

市政報告

2020年10月発行

9月議会には、給食費無償化など、国のコロナ対策臨時交付金を活用した事業実施の補正予算、人件費提案されましたが、すべてに賛成しました。

新型コロナウイルス感染症対応 臨時交付金を活用した事業

□ 学校給食費無償化事業 約3億7749万円
公立、私立のすべての小・中学生の給食費を無償化する期間は10月より来年3月までの間

□ 小中学校ギガスクール構想事業 約2億573万円
学校において一人1台のタブレットを貸与し、授業に使う

□ 学校感染症対策事業 5750万円

□ 修学旅行キャンセル料支援事業 約663万円

□ 地域公共交通支援事業 1700万円

コロナの影響で売上が減少し、感染防止対策のうえ運行継続の公共交通(バス・タクシー)事業者に支援する

□ テレワーク環境整備事業 約500万円

□ 暮らしと仕事の情報提供事業 170万円

□ 子育て支援臨時給付金給付事業 約5721万円
児童扶養手当及び就学援助の世帯に一律3万円の給付金

□ 小規模事業者緊急支援事業 約5億4339万円

前年同月比売上5%減少の事業者に10万円支給
7月末申請 3850件、すでに終了

以上が国への申請額内訳 合計 約19億2543万円

ただし国からの交付限度額 合計 約17億3689万円
(第1次・第2次分)



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273



ご覧ください

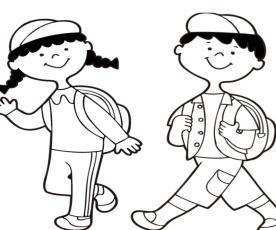
政務活動費で
発行しています

コロナ禍でも公共施設統廃合は市民の合意が必要ではないか

桜井くるみ

平成27年「公共施設アセットマネジメント基本方針」が作られてから「個別施設計画」と進み、昨年度から具体的な公共施設の統廃合にむけて動き出しました。今年度は、佐谷田にある『東部体育馆』が閉鎖』になります。

学校では令和5年4月に『成田小と星宮小の統合』を進めています。すでに、在の成田小)の校名募集もしました。「学校区の見直しはしなかったのか」の質問に、「仮に成田小学校区の一部を星宮小学校区に変更した場合、一時的に



アンケートの対象に、統合後の新入生の保護者は含まれていませんでした。

会議では、市長から「統合に向けて準備をする」と説明がありました。

その他の質問

・福祉避難所の確保と適切な避難計画を・非核平和都市宣言のまちとしての平和への取組について

複式学級の解消は図られても、望ましい規模としている1学年2学級以上になることは考えられない。」と

複式学級の解消は図られても、望ましい規模としている1学年2学級以上になることは考えられない。」と

「星宮小学校を残してほしいが、統合になつたとしても、せめて、令和4年度の時点で星宮小に在学している子どもについては星宮小を卒業させてほしい」という意見や「いろいろ聞いても回答がもどつてこない」という星宮地域の声もまだあります。

市が「丁寧な説明」をしているのは分かりますが、説明で終わっていることが多い市民にとつては納得がいかない点です。日程を遅らせて、地域住民の思いに耳を傾けるべきです。小学校は地域コミュニティの核です。小学校がなくなれば、ふるさとに戻る若者も少なくなるのではないかと考えれば、国の路線に従い学校を減らすためだけの統合でなく、小学校を減らすことを考えるべきです。

よりよい学校給食を目指して

白根よしのり

現在熊谷では自校式とセンター式の給食が混在しています。以前まで市長の政策でも自校式、そして府内の検討委員会でも「自校式をすべての学校で行う」と方向付けてきました。

経過については、平成17年の学校給食検討委員会の提言では、単独調理方式が最も望ましい。単独調理方式の調理場設置が無理で共同調理方式を採用するのであれば、適正配置を考えた小規模センターの設置とすべき。

平成19年、学校給食調理施設内検討委員会の結果報告「小学校改修の時期と調整を図

る」と、いきなり3年度の熊谷市学

校給食施設整備検討委員会で、現在自

然、いきなり3年度の熊谷市学

校給食施設整備検討委員会について

- 熊谷市のスマートシティ構想につ

平成25年、市長の政策提言「学校給食について、全校自校式を計画的に進める。」

平成27年、熊谷市学校給食自校式調理施設整備検討委員会の検討結果(1)整備方式は、全校自校式で進める」ととすると、(2)大規模な事業となる事から、事業費を含む全体の整備計画を専門業者に委託して策定する事が望ましい。ただし、アセットマネジメント基本計画と調整していかなければならぬ。

学校給食は、今後数十年の計画が今決められようとしています。是非、住民の皆様の意見をお聞かせください。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等

市民の暮らしと命を守る使途について

大山みちこ

「市民の暮らしについて、どうしているか」について、市は「特別定額給付金の給付が終了し、市民生活の安定に一定の効果があったが、消費を喚起し地域経済の回復には未だ時間を要する。臨時交付金の事業費合計額は、国の交付内示額を既に超えている。」としています。

(1面参照)



何にでも使える財政調整基金は91億円(8月末)ありますが、これまでのコロナ支援事業では使われていません。第3次交付金や財政調整基金など市独自財政を使って、市民生活が滞らないよう、できる限りの支援に最善を尽くすよう質問しました。

小規模事業者緊急支援事業を、再度組めないか

答 再度、取り組むことは考えていない。

りながら、対象の小学校19校に調理場を設置し、うち12校は隣接する中学校の給食も調理する共同調理場(親子)方式とし、残る7校については、単独調理方式による調理場を設置することとする。



いつの答弁も同じで、再検討を要望。また、学校の先生や病院・保育所・福祉施設の職員など、特に子どもや高齢者と直接かかわる仕事の方へのPCR検査の実施も要望しました。

子どもの医療費無料化の事業が組めないか

答 現時点で新たな給付施策の実施は考えていません。

■ こんな時だからこそ、誰もが無料で受診できる事業を。約500万円で実現可能に。
● 今後の国民健康保険税について
○ 他の質問
・ 今後の国民健康保険税について
・ コロナ禍における豪雨災害から市民の暮らしと命を守るために自治体の役割について
・ ポスター等の募集に学校が窓口として関わること及びその他教員の業務について

10万円支給を・時期尚早と見送り

市民から【4月27日以降に生まれた新生児にも、子育て支援として10万円の給付】の要望が寄せられ、議会の代表者会議に提案しましたが、時期尚早となり見送られました。

他市の新生児への支給状況

- 行田市=来年3/31まで10万円
- 鴻巣市=来年4/1まで10万円
- ふじみ野市=12/31まで10万円
- 坂戸市=12/31まで10万円
- 川口市3万円など